

平成23年度 第1回三原市市民協働推進委員会 概要

◇日時：平成23年9月28日（水）午後4時～午後6時30分

◇場所：本議会棟3階 委員会室

◇出席委員：12名（欠席3名）

◇会議次第

1 開 会

2 報 告

(1) 平成23年度市民提案型協働事業について・・・・・・・・・・別紙1

(2) 平成22年度市民協働のまちづくり職員アンケート調査について・・・別紙2

3 協 議

(1) 市民協働のまちづくりフォーラムの開催について・・・・・・・・・・別紙3

(2) 市民協働推進委員会の取組みについて・・・・・・・・・・別紙4

◇主な意見（○：委員の発言，●：事務局の発言）

2 報 告

(1) 平成23年度市民提案型事業について

○：別紙1の実施状況にある環境部門の事業は今年度取り下げになった事業だと思うが、次年度、育てていこうという意味で載せてあるのか。

●：6団体の中には環境をテーマにした団体はない。しかし市の重点推進事業として「きれいな三原まちづくり条例」を掲げているため、団体のないまま、担当課と協働推進員と、協働事業ということで進めている。市民団体との提案事業という意味ではない。

○：そういう意味では、先にこの条例がスタートするが、先ほどもしかしたら次年度は新しい団体が出てくるという話もあったが、そういった団体がここに加わっていくということではないのか。

●：これは10月に向けて新しく、あくまでも行政内の横断的な事業として行っている。

(2) 平成22年度市民協働のまちづくり職員アンケート調査について

○：主事級の職員というのは何歳くらいを指すのか。

●：おおよそ32歳以下の職員です。

○：それくらいの年齢の人は、地域では一番欠席率の高い人たちであり、一番欲しい人たちでもある。このあたりをしっかりと地域へ関わってもらえば良くなっていくと思う。

●：若い世代では子どもが小さく家事に時間を取られたり、また、若い職員に対する十分な研修がなっていないということもあるので、主事級を研修のターゲットとして、地域の役員や地域のイベントに参加するように進めていきたい。

○：少しずつでも職員が関心を持っていっているのは良いことだと思う。若年層の意識が低い

ということについては、一般的な若者がそうであるように、職員であっても似たような感覚なのだろうと思うので、そこは研修の中で教育をお願いしたい。しかし何より残念なのは、次長・課長級において市民協働について「言葉を聞いたことはあるが、内容はよく分からない」と回答した職員が8.8%いて、約1割がまだそのような意識でいるということだ。若い人の教育も大事だが、それよりも、改めて管理職教育をもっとしっかりすべきなのではないか。

- ：本来、指導していく立場である次長・課長級の職員の理解度が低く、「なんとなくは理解している」も50%以上いることは問題である。主事級の若い職員はもちろんだが、指導する立場の者も意識を高めていくように工夫して研修、啓発をしていきたいと思う。また、何か良い案があれば提案してほしい。
- ：具体的に、管理者教育は、これから残りの半年間はどういう計画でやっていくのか。徐々に、なんとなく、ではだめだ。具体的に、協働のまちづくりを行政としてこのように進めていくのだという教育項目を作るようにしてほしい。そのことで、なんとなくという数字も縮まってくるだろうし、課で取組む項目は何であるのか、地域に帰ってどうするかということが明らかになっていくのではないか。
- ：確かにこのアンケートの結果からは徐々に良くなっているということは分かるが、これで満足して良いとも思っていない。協働推進員を各課に配置したり、支所に兼務職員を配置したり、今年度4月以降に提案型の協働事業ということで申請いただき、審査後に担当課をそれぞれ決めて、担当課の職員と事業の計画等最初の段階から話をしてもらうなど、具体的な協働事業を通して、徐々にではあるが今後も理解が広まり、具体的な実践ができると思う。
- ：アンケートのQ2で、市民協働の推進をあまり意識していないと答えた人がアンケートのQ3において、なぜ協働を意識していないのか理由が分かるようになっている。これを参考にすれば、どこをフォローして研修をしていけばいいか分かるのではないか。区分別で見ると、次長・課長クラスでも理由を挙げているのだから、個別にそのあたりはフォローしていかなければならないし、ここにはたくさんヒントがあるように思う。
- ：今後は意見を参考に検討する。それから課によっては、市民とほとんど話をするのがない監査事務局など内部だけで仕事を行っている課がある。ただ、そういう課でも何か市民との協働によって仕事に活かさないか、その職員がずっとその職場にいるわけではないので、職場が変わったときにすぐ協働の意識ですんなり中へ入っていけるように、今後の課題として啓発を進めていきたいと思う。
- ：昨年、市民と職員の方のワークショップ研修を行ったのは知っているが、他に職員の方を対象に、こういう研修をしたという何かあれば教えて欲しい。また、研修の方向の話ですが、9ページに「市民協働のまちづくりを推進する上で、どのようなことが必要だと思いますか」という問いがあり、仕組み作りや体制の整備が必要だという回答になっているが、協働していく意識というか、支え合おうという市民の参画意識とかがまずあって、そういう仕組みが生きてくると思うので、その意識をどう持ってくるかというのが大事である。

こういうことをやっているということだけではなくて、協働が今必要である理由はなんなのかという意識づけを研修で行ってほしい。NPO 活動をしていても、仕事が忙しくなって活動に参加する余裕がないというのは出てきている。職員の中でも、アンケートの最後を見ると、職員数が減っている一方で仕事は増えるとか、気持ちはあるが時間がない、と書かれている。休暇を取りやすいような環境づくりを、という話もあったが、そういった業務の負担感はどういったものなのか。

- ：昨年と今年と、各課に配属した協働推進員の研修を行った。各課、計 57 名の中堅の職員ですが、講師としては実際市民協働の事業をされている市民活動団体の方に来てもらい、非常に具体的な話をしていただいた研修です。また、意識づけについての研修という要望がありましたので、それは今後取り入れていきたいと思う。

最近、三原市外に住んでいる職員が増えてきている。時間がないために参加できないと回答した職員も多かったが、これについては定時退庁・休暇取得がしやすい環境を作るよう、市としては環境づくりを行っているので、継続していきたい。中には時間がありながら参加していない職員もいると思うが、それに関しては、先ほどのような意識づけを今後もしていきたいと思う。

- ：大事なものは、このアンケートの結果で分かってきたことをどうフィードバックしていくか。実際にはまだ理解できないということがあれば、アンケートはアンケートで終わらせるのではなく、この中で見えてきた課題について、次の施策にどう活かしていくのが重要な部分になってくるのではないか。それは今年度の計画の中で示していただけないかというふう

- ：アンケートの結果は出たところですが、次にこれをこうしますということはできていません。今後についてはまたまとめさせてください。

- ：では、意識づけの研修など何かあれば、協働推進委員会としては意見を出していくという立場でよろしいか。

- ：協働というのはプロセスが大事なのであり、結果だけを見るのはいけない。新しく仕事が増えるのも確かだが、協働することで活力になる、やりがいがある、面白いというプラスの面をもっと出していかなければならない。無理強いをしても協働は続かない。そのあたりももう少し浸透させていければいいのかなと思う。

- ：協働と言って、休みの日も地元へ役員として出て行って、しんどいのに、というような思いでは前へ進まないもので、そういうことによって人間関係ができて、自分の仕事をすると同時に、一言言えば仕事が進むとか、お互いに理解して前へスムーズに進むとか、そういった長所・良いところを理解してもらいように今後 PR なり啓発なりしていこうと思う。

- ：人と人とのつながりができるということが非常に大事である。やはり日ごろ会っている人の顔というのはすぐに浮かぶ。知り合いがいるということは仕事に活かせる。

### 3 協 議

#### (1) 市民協働のまちづくりフォーラムの開催について

- ：防災についてのフォーラムということで、今現在、三原市の自主防災組織率はどれくらいで、旧三原市・本郷・大和・久井がどれくらいなのか教えて欲しい。また、広島県内ではどれくらいなのか。フォーラムを開催することによって、それがどう活かされ、自主防災の促進となるのか教えていただきたい。
- ：防災ネットワークの調べでは、約 40%、92 団体が自主防災組織を設立している。その内実際に動いているのは 20 団体くらいと把握している。このフォーラムでは、せっかく立ち上げているところがあるので、その組織の運営の仕方などやっていただければいいのかなと思う。
- ：(三原市の地域ごとにおける組織率・世帯数等を説明)  
旧三原地域の組織率が本郷など周りの地域と比べると低いことは明らかであり、町内回覧配布等で設立の促進を行ってはいるが、残念ながら増えていないのが現状である。よって、今、東日本大震災によって人々の意識が向いている機会にフォーラムを行い、きっかけづくりになればと思っている。
- ：自主防災の組織化をしようとすると労力が必要になる。また、行政的にはチラシや出前講座と言うが、チラシではインパクトは小さい。町内でどなたかある程度リーダーを確保していないと、立ち上げは難しいのではないかと。仕事を持ちながら組織を立ち上げるというのは大変だ。立ち上げてからは、危機管理室のアドバイスなど、頻繁に打ち合わせをし、スムーズに活動が行えている。市と、町内会がもっと連携を取っていかないと飛躍的に組織が増えるというのは難しい。
- ：どうしても町内会・自治体に頼りがちだが、防災ネットワークのような団体も含めてやっていかないと難しい。
- ：根本は会長が言われていたように、隣近所、顔の見える付き合い。自主防災会も設立はしたけど動かないというのは、その地域の顔の見える付き合い・組織というのができていないということ。
- ：地域での立ち上がりというのは、今までも行っている祭とか子ども会とか、そういうことが生きてくるのではないかと。
- ：自主防災会を立ち上げる場合、原点はそこです。訓練の中に順序がある。自主防災の訓練として、まずは人集めの訓練を行う。実際にやらないといけないのは避難訓練とか給水・炊き出しの訓練とかだが、とにかく集まってもらわないとそれができない。
- ：防災の企画だけでは人は集まらないということですね。
- ：集まらない。ですからこういうフォーラムで、そういう部分を取り入れていけば、まだ旧市内でも立ち上げてもらえるのではないかと思います。
- ：住民組織が崩れつつあり、繋がりというものがない。本郷でも自主防災組織を立ち上げたが、全然動いていない。どうしたら住民組織がもう少し協働し手を繋ぎ合えるのか。
- ：高齢化することで繋がりが希薄になっている
- ：要援護者非難支援などもあるが、誰が責任を持つのか決まらない。昔であれば、隣近所で声をかけ合っていたが、今はない。

- ：フォーラムの開催について、現状としてはそういう背景があるということでしょうか。
- ：数値から言えば、県内においても三原の組織率は低いようですし、足りないところが何か三原市にはあるということだと思つたので、フォーラムをやる意義はある。
- ：しかし、組織率だけでは評価しないでほしい。例えばだが、福山市が1つの自治組織だとすれば、1つ作ればもうそれで100%になる。だが三原市はそれぞれの町内会において自主防災組織を作っている。ただ単に組織率で見ることはできない。我々は、行動していきける組織を作ることが大切である。
- ：福山は100%とは言いが、全てがすべて動いているわけではないだろう。広島県でも温度差がある。福山は組織が大きすぎて、動かない。やはり自主防災というのは、隣近所、顔の見えるところから始まっていかなくてはならない。
- ：数字だけではないという話だが、深町には自主防災組織はないが、水かさが増したときなどは消防団の団員がお年寄りの家を回って声をかけてくれて、安心だという話を聞いた。数字には見えないところにも、こういったことがあるというのは知っておいてほしい。
- ：3年前のフォーラムで、原田さんが防災組織だからといっても、防災系の団体だけじゃなく、地域にあるいろんな団体を巻き込んでおくと、いざ何かやろうという時には、手伝おうと集まるという話をされていた。それは一つのノウハウだと思う。三原は組織率が地域によって低いようだが、そういったノウハウを持つ人がいるのだから、それを周辺の地域にも広げていくことができれば、いざという時には十分機能するのではないかと思う。
- ：今回のフォーラムは誰をターゲットにするのか。ひとつは防災ネットワークをもう少し、一番の防災の基盤になるような組織にするにはどうすればいいか。もう一つは、自主防災組織が92団体あっても動いているのが20団体くらいということで、どうやってそこを動かすか、町内会ベースの小さな核をどう定めるか。あとは、旧三原市内のように、まだまだ全然できていないような、一般市民に対して、どう組織を立ち上げていくのか。この3つくらいのターゲットをもって、分科会とか連続講座の作り方を検討していく必要がある。どう意識を育てていくのか、繋がりになるのか。
- ：分科会をそのように分ければいいのか。
- ：ざっくり分けるとそうなるのでは。一緒にやると温度差があつて訳が分からなくなる。
- ：今までも防災ネットワークで講座をやったが、単発で、全市民に通じるものではないので、参加者が非常に少ない。連続講座をするなら、何をするための連続講座なのか、はっきり決めておかないといけない。目標が、立ち上げてもない人なのか立ち上げたが動いていない人なのかどっちになるのか絞ったほうがいいのではないか。
- ：対象者を分けて分科会を行い連続講座も分けてやるのか、中身を詰めていかないと。それに合わせてアンケートも設定しないと、誰が対象なのか、焦点がずれる。
- ：数年前にやった時は子ども会と組んで、防災訓練もするが花火大会もやって楽しみで子どもをひきつけてやるという話を聞いた。防災だけではなくちょっと違うことも取り入れたプログラムの参考になるのではないか。
- ：あと、開催日時・場所はよろしいか。それからアンケートは住民組織代表者になっている

のですが何かそのあたり内容については。

- ：アンケートの問い合わせ先が危機管理室になっているが、この度のフォーラムでは、どのような連携でやっていくのか、フォーラムの開催・共催といった部分がよく見えない。
- ：まちづくり推進課と危機管理室で行う。今後、事務局がその危機管理室であることから防災ネットワークとも十分連携できると考えている。このアンケートの中にも災害時の要援護者ということで、高齢者や障害者の方など、と“など”をつけていますが、これは実際には妊婦の方とか小さいお子さんを持たれている方を含めて作り手は考えているので、高齢者福祉課・社会福祉課・保健福祉課・子育て支援課などとも要援護者を考えるうえでは連携していくように考えている。後で説明しますが、部会を設立した中で委員に集まってもらって、危機管理室・防災ネットワークなども含めてやっていきたい。
- ：内容についてはまた部会の中で詳細を決めていくということですね。
- ：アンケートについては全体で見ていただくようにお願いします。
- ：先ほど、住民組織の中で30代・40代が一番戦力でありながら手が足りないという話があった。このあたりがフォーラムでもターゲットになる重い部分ではないのか。アンケートを元にフォーラムを行うということであれば、年齢層が細かいパーセンテージでなくとも分かれば、ポイントになるのではないかと思うが。
- ：コミュニティの基礎状況になるかと思う。ただ、質問が複雑になるのではないか。何歳から何歳まで何パーセント、という設問だと答えるほうが難しい。持ち帰って検討しなければならないと思う。世帯と加入率の間くらいにそういったものが入れられないか考えてみます。このアンケートでは、2・3ページで町内の実情を聞いている。危機管理室が今後、自主防災組織の施策をとっていくうえで活かせるようなデータが取れるようにしている。フォーラムについては4ページが主なアンケートとなっている。全体としてはまず背景を聞いて、課題や取組みの把握、防災力の向上にはどうすれば良いかを聞かせてもらっている。
- ：町内会・自治会長に出すということは、どこへ出すかは分かっているということである。アンケートとは言いつつも、返ってくればその基礎データは分かるのでは。
- ：確かに分かりますが、あくまでもアンケートなので、町名等まで問うのはどうなのか。基礎データが分かれば、その分の設問を削って他のことが聞けるということだと思いますが。
- ：副会長の言うとおりの、住民組織の代表者に書いてもらうなら、記名にすればいいのでは。市の方でデータは持っているのだから、いちいち書いてもらう必要もない。その分他の質問を増やしたほうが、効率的ではないか。また、問いの中に「自助」とあるが、自助というと個人がどう防災の取組みをしているのかという話であって、代表者に対して「自助」というのは、どういう意図を持って聞こうとしているのか。それから先ほども話があったが、共助を聞くのなら、地域のこういった団体と繋がりがあのかを聞いたほうがいいのではないか。
- ：確かに、他の団体を知っているかは、聞いたほうが良いと思う。
- ：また、要援護者の話があったが、例えば、川が増水したらとか、裏山が崩れかけたらとか、

判断して逃げる基準を決めておけば、誰の責任云々という話にはならないと思う。その仕組みを、住民組織の中で考えていらっしゃるかどうかとか、もう少し具体的に聞いたほうが、役に立つアンケートになるのではないか。

- ：要援護者の設問については、それが使いにくい、なかなか浸透しない、ということは前提として分かっているが、それが今までに一度も数値化されたことがないため、一度ここで、データを取っておくべきではないかと思い、入れている。今後、要援護者についてどうしていくのかということに関しては、こういった会議の中で考えていけば良いのではないかと。アンケートの中ではフォーラムだけではなく、今後行政として本当に必要なデータというものを取っていききたい。
- ：一点、災害時要援護者の部分に、乳幼児を抱えたお母さんとか妊婦さんとかについて具体的に添えておいてほしい。どうしても高齢者・障害者に目が向いている。
- ：最初からもう自主防災組織がないのかあるのか聞いてから、それぞれに問うのではどうか。
- ：今のご意見は、もうひとつ先の話だと思う。次に進める時にはそれでいいが、今回だと中途半端になる。さっきも、どっちを取るかという話があったが、すでに組織があって今後活発に活動して行ってほしいところは防災ネットワークで頑張ってもらっているのだから、まだ全くできていないところ、意識の低い人たちを集めるためにはどういう手法を取ればいいのかを、今回は目指したい。その後、どう組織立てしていくかは、毎回フォーラムでアンケートを取る際に、今後の案内をしてもいいか住所等を記入してもらう欄を設けており、そういった意識のある人を引っ張っていくような流れに持っていききたい。
- ：それならばやはり、普段地域の中でどんなところと付き合っているのかという情報は聞いたほうがよいのでは。
- ：問4で簡単に近所づきあいについては聞いているが、検討する。
- ：今出たような意見を入れられるところは入れて、折り合いのつくところでまとめていくということよろしいか。
- ：あくまでも今回は、底上げが目的ということでいいか。
- ：ターゲットを絞って、そこに適したアンケートになっていけばいいのではないかと。
- ：アンケートの最初に、現在三原ではこういう状況で、今後こうしていきたい、ということを入れたらいいのではないかと。そのほうが、答えるほうも、答えやすいのでは。内容のことを言い出すとあれもこれも聞きたいと際限がなくなる。
- ：意見を取り入れて検討する。

- (2) 市民協働推進委員会の取組みについて  
質問・意見等なし。